

SA 直前対策 でる問イラスト瞬間記憶！

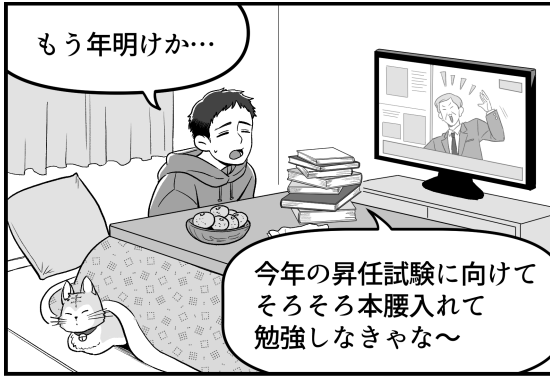
監修：新岡陽光先生



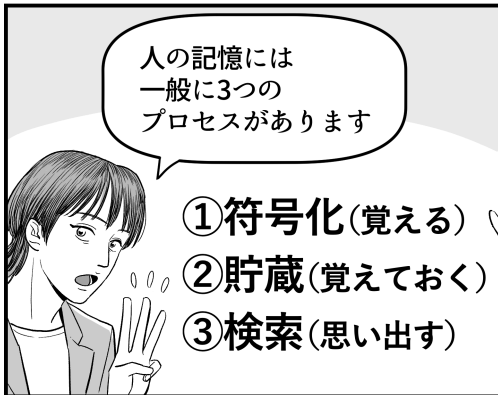
【所属】

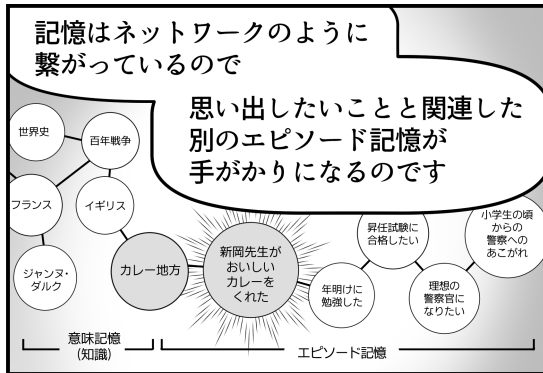
- 人間環境大学
総合心理学部 総合犯罪心理学科
- 青森県出身
- 東京大学大学院修了、法政大学博士（心理学）
- 専門は犯罪心理学と認知脳科学を組み合わせた捜査心理学
- メディア出演・TVドラマ監修など多数
- 趣味は美味しいカレー屋さんめぐり

本書の使い方マンガ









本書の使い方 & こだわりポイント

①

憲法 01 外国人の人権

②

正しい or 誤り?

Q. 外国人には、日本に在留する権利が憲法上保障されている。

解答・解説

③

A. 誤り。

判例（最大判昭53.10.4【マククリーン事件】）は、外国人の人権保障について、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、我が国に在留する外国人に対しても等しく及ぶとした上で、国際慣習法上、国家が外国人を受け入れるか否か等については当該国家が自由に決定できるのと同様、憲法上、外国人は我が国に入国する自由を保障されていないし、在留の権利ないし引き続き在留することを要求し得る権利も保障されていないとしました。

上記マククリーン事件は、日本で政治活動を行ったことなどを理由に在留期間の更新を不許可とされた米国籍のマククリーン氏が、当該不許可処分の取消しを求めて争った事案です。

イラストは、在留の権利が認められず、帰国を余儀なくされたマククリーン氏のイメージです。



④

⑤

●エピソード記憶チェックシート

このページを勉強したのは……

- ・いつ? →
- ・どこで? →

① 試験によく出る問題テーマ選定

昇任試験に頻出の72テーマを厳選して掲載しました。試験直前対策にぴったりです。

② 選りすぐりの試験によく出る枝

昇任試験に頻出のテーマの中でも、特に試験に出やすい、あるいは今年出題される可能性の高い枝を選りすぐりました。

③ サクッと読めて記憶に残る端的な解説

枝文の正誤を判定し、知識を定着させる上で必要最低限の解説を行い、丸暗記にならないよう工夫しています。

④ 記憶に残る癖のあるイラスト

符号化時の「エピソード記憶」、検索時の「手がかり」の質を高める、癖のあるオリジナルイラストです。

⑤ エピソード記憶をより強いものに

問題を解いている状況を意識し、記憶の質を高めましょう。状況を具体的に把握するとより効果的です。例えば「2/6に」「家で」などとするよりも、「2/6に〇〇に出かけて帰宅した後」「家のリビングで」「コーヒーを飲みながら」などとするとういでしょう。

目次

本書の使い方マンガ	002	02 正当防衛	033
本書の使い方&こだわりポイント	006	03 事実の錯誤と法律の錯誤の区別	034
略称一覧	010	04 未遂	035
憲法		05 公務執行妨害罪	036
01 外国人の人権	012	06 放火罪	037
02 肖像権と警察活動	013	07 傷害罪	038
03 公立図書館の蔵書と著作者の表現 の自由	014	08 窃盗罪(1)	039
04 報道・取材の自由	015	09 窃盗罪(2)	040
05 人身の自由	016	10 強盗罪	041
06 法定手続の保障	017	11 詐欺罪	042
07 衆議院の優越	018	刑事訴訟法	
08 内閣総理大臣の権限	019	01 自首	044
09 憲法改正	020	02 任意捜査と強制捜査	045
行政法		03 現行犯逮捕(1)	046
01 職務質問	022	04 現行犯逮捕(2)	047
02 所持品検査	023	05 準現行犯逮捕(1)	048
03 凶器捜検	024	06 準現行犯逮捕(2)	049
04 保護	025	07 令状による捜索・差押え(1)	050
05 避難等の措置	026	08 令状による捜索・差押え(2)	051
06 犯罪の予防・制止	027	09 令状による捜索・差押え(3)	052
07 立入り	028	10 令状によらない捜索・差押え(1)	053
08 武器の使用	029	11 令状によらない捜索・差押え(2)	054
刑法			
01 不真正不作為犯	032		

総務・警務

01	ハラスメント対策	056
02	ワークライフバランス	057
03	監督対象行為	058
04	捜査と留置の分離（捜留分離）	059
05	被留置者の護送	060
06	相談業務	061

生活安全

01	登下校時の子供の安全確保対策	064
02	サイバー犯罪捜査	065
03	令和3年改正ストーカー規制法	066
04	令和5年改正DV防止法	067
05	銃刀法・軽犯罪法	068
06	還付金詐欺対策	069
07	特定商取引等事犯	070

地域

01	巡視	072
02	巡回連絡	073
03	急訴事案に対する措置	074
04	緊急配備	075
05	受傷事故防止	076

刑事

01	選挙犯罪	078
02	大麻事犯の取締り	079
03	現場保存	080
04	暴力団対策	081

05	窃盗の中種別制度における手口	082
----	----------------	-----

交通

01	妨害運転（あおり運転）	084
02	認知機能検査	085
03	道路使用許可	086
04	飲酒運転周辺者三罪	087
05	安全運転管理者制度	088

警備

01	右派系市民グループ	090
02	災害警備	091
03	対日有害活動	092
04	オウム真理教	093
05	国際テロ情勢	094

法令略称一覧

か	警職法 刑訴規則 刑訴法 拳銃規範 国賠法	警察官職務執行法 刑事訴訟規則 刑事訴訟法 警察官等拳銃使用及び取扱い規範 国家賠償法
さ	災対法 銃刀法 ストーカー規制法	災害対策基本法 銃砲刀剣類所持等取締法 ストーカー行為等の規制等に関する法律
た	団体規制法 DV 防止法 道交法 特定商取引法 取調べ監督規則	無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 道路交通法 特定商取引に関する法律 被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則
は	犯捜規 暴力団対策法	犯罪捜査規範 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

判例アドレス略称一覧

大判（決）	大審院判決（決定）
最判（決）	最高裁判所判決（決定）
最大判（決）	最高裁判所大法廷判決（決定）
高判（決）	高等裁判所判決（決定）
地判（決）	地方裁判所判決（決定）
地〇〇支判（決）	地方裁判所〇〇支部判決（決定）

憲 法



Q A

憲法 01 外国人の人権

正しい or 誤り？

Q. 外国人には、日本に在留する権利が憲法上保障されている。

解答・解説

A. 誤り。

判例（最大判昭 53.10.4【マクリーン事件】）は、外国人の人権保障について、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、我が国に在留する外国人に対しても等しく及ぶとした上で、国際慣習法上、国家が外国人を受け入れるか否か等については当該国家が自由に決定できるのと同様、憲法上、外国人は我が国に入国する自由を保障されていないし、在留の権利ないし引き続き在留することを要求し得る権利も保障されていないとしました。

上記マクリーン事件は、日本で政治活動を行ったことなどを理由に在留期間の更新を不許可とされた米国籍のマクリーン氏が、当該不許可処分の取消しを求めて争った事案です。

イラストは、在留の権利が認められず、帰国を余儀なくされたマクリーン氏のイメージです。



●エピソード記憶チェックシート

このページを勉強したのは……

- ・いつ？ →
- ・どこで？ →

憲法 02 肖像権と警察活動

正しい or 誤り？

Q. いわゆる N システムにより車両のナンバープレートを記録、保存することは、公権力の正当な目的のために相当な範囲、方法で情報収集しており、かつ、適切に管理されていることから、憲法に違反しない。

解答・解説

A. 正しい。

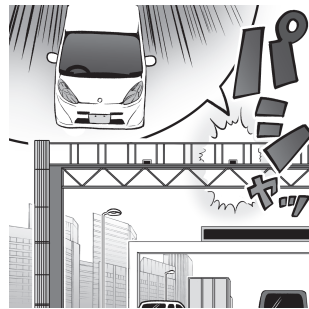
捜査機関が個人の容貌等を承諾なしに撮影することについては、肖像権の観点から問題となります。

判例（東京高判平 21. 1. 29）は、いわゆる N システムによる撮影は、その目的が自動車使用犯罪の犯人の検挙等犯罪捜査の必要及び犯罪被害の早期回復にあること、N システムによって取得された情報の安全管理及び利用状況が適正にされていること等から、憲法に違反するものではないと判断しました。

肖像権と警察活動の関係についての判例は様々ありますが、本問以外でいうと、**現行犯的状况**での撮影について判断した最大判昭 44. 12. 24【京都府学連デモ事件】*1 と、**現行犯的状况以外**の場合の撮影について判断した最決平 20. 4. 15*2 が試験頻出です。

*1 ①犯罪の現行性、②証拠保全の必要性・緊急性、③撮影方法の相当性を満たした場合に撮影は適法とした事案

*2 ①撮影目的の正当性、②撮影の必要性、③撮影方法の相当性を満たした場合に撮影は適法とした事案



●エピソード記憶チェックシート

このページを勉強したのは……

- ・いつ？ →
- ・今日の朝ごはんは？ →

憲法 03 公立図書館の蔵書と著作者の表現の自由

正しい or 誤り？

Q. 公立図書館の職員が、閲覧に供されている図書を著作者の思想や信条を理由とするなど不公正な取扱いによって廃棄することは、当該著作者が著作物によってその思想、意見等を公衆に伝達する利益を不当に損なうものであり、国家賠償法上違法となる。

解答・解説

A. 正しい。

Q.における職員の廃棄行為は、著作者が自由に思想・意見を公衆に伝達する機会を妨げるものであるので、表現の自由との関係で問題となります。

判例（最判平 17.7.14【船橋市西図書館事件】）は、公立図書館の図書館職員は、独断的な評価や個人的な好みにとらわれることなく、公正に図書館資料を取り扱う義務を負い、閲覧に供されている図書について

独断的な評価や個人的な好みによってこれを廃棄することは、図書館職員としての基本的な職務上の義務に反するとし、廃棄行為は著作者の人格的利益を侵害するものとして国家賠償法上違法となると判断しています。



●エピソード記憶チェックシート

このページを勉強したのは……

- ・どこで？ →
- ・今日の天気は？ →